

ネクストプログラムの拡充について

佐藤 慶太 (大学教育基盤センター准教授)

1. はじめに

平成 28 年度から段階的に導入されている香川大学のカリキュラム改革の柱の一つに、自由参加型の特別教育プログラム、「ネクストプログラム」の拡充がある。具体的には、現行のネクストプログラムの内容を見直すとともに、副専攻的な性格を持つユニット（ユニットとは、学問分野あるいはテーマを軸に体系化された科目のまとまりのこと）を追加開設する、という計画である。目下、この計画の実現に向けて準備が進められているところであるが、ここまでの議論の経過と計画の骨子を示すことはできるので、本稿ではそれらについて報告を行う。以下、便宜的に、新たなユニットを追加したネクストプログラムの全体を、新生ネクストプログラムと呼ぶ。

報告の流れは次のとおりである。まず全国的な動向 (2) と、新生ネクストプログラムの前提となる香川大学の取り組み (3) について述べる。これを踏まえて、新生ネクストプログラムのために行われた議論、調査の成果についてまとめる (4)。最後に、計画実現のための課題を挙げる (5)。

2. 全国的な動向

文部科学省中央審議会答申の用語解説（文部科学省、2005）では、副専攻が「主専攻分野以外の分野の授業科目を体系的に履修させる取組であって、学内で規程が整備されている等、組織的に行われているもの」と定義されている。香川大学の新生ネクストプログラムに含まれる分野別、テーマ別のユニットは、これに該当する取り組みである。そこで、文部科学省における副専攻の位置づけと国立大学における導入の状況を確認することから始めたい。

まず文部科学省の答申での説明を参照してみよう。2008 年の文部科学省答申「学士課程の構築に向けて」では、共通教育や基礎教育の後退傾向や専門教育の早期化の動きが加速しているという現状分析がなされた後、これへの歯止めとして「幅広い学修を保証するための、意図的・組織的な取組」が必要であるという指摘がなされている。この取り組みの具体例として挙げられるのが「多様な学問分野の俯瞰を可能とする教育課程の工夫や、主専攻・副専攻制の導入等」である。このように 2008 年の答申において副専攻は、学士課程教育の中で専門教育の比重が高くなっていくなかで、それとバランスをとるための方策

として期待されている（文部科学省、2008a）。

しかし実際に国立大学における副専攻制の先行事例を分析すると、導入の目的は「幅広い学修を保証するため」という文言で一括可能ではあるものの、副専攻制導入の前提として、各大学固有の文脈が存することがわかる。例えば、教養教育改革の一環（埼玉大学、福井大学）、転学部・転学科を望む学生への対応（金沢大学）、全学共通科目と専門科目の区分の撤廃などの改革、教員所属組織の改組などと連動した制度導入（新潟大学）、ダブルディグリー制度導入の前段階（岡山大学、広島大学）といった具合である（田中 2011）。モデルや調査対象を探す場合には、設置規模、学部編成、全学共通教育の活用度などに加え、こういった導入の目的にも目を配る必要がある。

導入の割合を見てみよう。「大学における教育内容等の改革状況について」によると、平成 18 年度、何らかの形で副専攻制を導入している大学は、国公私立大学 747 大学のうち、137 大学（国立 28、公立 7、私立 102）、約 18%であったが（文部科学省、2008b）、平成 25 年度では、771 大学のうち、236 大学（国立 43、公立 22、私立 171）、約 32%となっている（文部科学省 2015）。確実にこの取組はひろがっており、特に国立大学では、約半数が副専攻制を導入していることは注目に値する。

3. 新生ネクストプログラムの前提となる香川大学の取組

冒頭でも述べたが、本稿が取り上げる「ネクストプログラムの拡充」とは、現行のネクストプログラムに副専攻的な性格を持つユニットを追加開設する、という意味である。本節では、拡充について説明するための準備として、現行のネクストプログラムの概要と「副専攻的な性格を持つユニット」というアイデアの供給源、教養学部構想について説明する。

3-1. 現行のネクストプログラム

ネクストプログラム（正式名称は「香川大学ネクストプログラム」）は、学生が所属する学部での学習（学位プログラム）に加え、学部の枠を超えて、主体的に学習する自由参加型の特別教育プログラムである。ネクストプログラムに参加することで、学生は、学位プログラムに取り組みつつ、今後重要性を増す分野、従来の学問体系にとらわれない分野について研鑽を積むことができる。ネクストプログラムの一定の修了要件をクリアした学生には、「学士」の学位とともに、特定分野を学んだことの証明として大学が公的に「修了認定証」が授与される¹⁾。

次にネクストプログラム導入の経緯も確認しておこう。平成 23 年 10 月発足した構想会議で、地元有識者から教育、研究、社会貢献、大学運営についてさまざまな観点から点検・評価及び提言が出され、それを元にして平成 24 年 10 月に大学改革プランが策定された。この改革プランのうち教育改革のための具体的な取り組みとして「特別教育プログラムの設立」が掲げられ、グローバル人材育成プログラム、防災士養成プログラム、人間探求プ

プログラムの三つが開設されることが決定した。

その後、平成 24 年 6 月から特別教育プログラムに関する企画や実施体制等を検討するための「特別教育プログラム検討部会」と各プログラムの実施体制等を検討するための「検討専門部会」が設置され、具体的な履修内容や修了要件の検討、関係規程の整備が進められた。ちなみに「ネクストプログラム」の名称は、平成 24 年 10 月～11 月に教職員および学生に対して募集を行い、選考の結果決定したものである。

実際にプログラムが動き出したのは平成 25 年度からで、この年度の入学生から参加学生の募集を開始した。上述の「検討専門部会」は 25 年 3 月末日をもって廃止され、代わりに 4 月 1 日より、「香川大学ネクストプログラム運営委員会」が設置された。

平成 28 年 10 月 1 日現在での参加登録（取り消されたものを除く）は、計 160 名（グローバル人材育成プログラム（英語）、19 名、同（中国語）15 名、防災士養成プログラム 39 名、人間探求プログラム 87 名）である。

3-2. 教養学部サブメジャー

香川大学では平成 23 年まで、現在の教育学部人間発達環境課程と経済学部地域社会システム学科を基礎として成立する新学部（教養学部）設置のための議論を進めていた（構想では「教養学部」以外の名称案も出されたが、以下この構想を「教養学部構想」と呼ぶ）。新生ネクストプログラムに追加される副専攻的なユニットは、この教養学部構想のアイデアを取り入れているので、ここで少し詳しく構想を振り返っておこう。

教養学部構想には、①実践知を中心にすえた、実践的教養の涵養、②メジャー・サブメジャー制という二つの軸がある。実践知は「現実の具体的な状況、特に様々な価値が交錯したり、未知な状況において、より良き生の実現という観点から、現実可能な道を探り求めていく論理的で倫理的な能力」、実践的教養は「絶えず変化する世界の中にあって、個人の価値実現という枠を超えて、自らを取り巻く諸問題と向き合い、それとの関わりにおいてより良く生きることを目指すこと」と定義される。実践的教養の柱となる二つの要素として、「絶え間なく変化する社会に柔軟に対応して自己を教育していくこと（自己教育力）」と、「他者と対話しながら対立する価値を調停し、当事者意識を持ちながら問題解決にあたる「市民的公共性」」が挙げられている。

実践知、実践的教養の涵養が、複数の価値観を調停しうるものである限り、それは複数の学問分野での訓練をベースとした多角的思考の育成と連動する必要がある。この点に、実践知と②の「メジャー・サブメジャー制」とのつながりがある。この制度は、教養学部生がメジャー（主専攻）を一つ、サブメジャー（副専攻）を二つ選択する、という仕組みで、構想では、メジャー 52 単位、サブメジャー各 18 単位が卒業要件であった。メジャーは①地球・環境、②言語・国際、③心理・人間、④交流・文化の 4 分野、サブメジャーは、①哲学・倫理学、②地理学、③歴史学、④芸術・文学、⑤言語学・言語教育学、⑥社会学、⑦政治学、⑧観光学、⑨心理学、⑩理学の 10 分野からなる。これにあわせて、このサブ

メジャーを基礎とした副専攻制度を全学的に展開することも、計画されていた²⁾。

以上簡単に見てきたが、全学共通科目を活用した教育改革のアイデアの宝庫と呼びうる豊かな内容を含むものである。それゆえ今回の新生ネクストプログラム計画において、ワーキンググループの発想の源として大きな役割を果たした。

4. ワーキンググループでの議論

平成 26 年 8 月に、教育戦略室より、大学教育開発センター（現大学教育基盤センター）に対して全学共通教育新カリキュラム案の検討要請および検討事項の指示がなされた（検討事項の指示は科目群ごとに示された）。大学教育開発センター調査研究部では教育戦略室の要請を受けて 7 つの検討ワーキンググループ（以下、WG）を発足させ、それぞれの検討事項が各 WG に割り振られた。学問基礎科目に関係する検討項目は、専門科目に偏った履修の在り方を是正する仕組みを考える、というものであり、「学問基礎科目に関する検討 WG」（以下学問基礎 WG）がこれにあたった（以上の詳細については、石井知彦ほか（2015）を参照）。この中で副専攻制に関する案が、上述の教養学部構想との関係で掲げられたが、当初はネクストプログラムとは別の企画であった。その後の議論を経て、〈副専攻制についての計画を組み込んだネクストプログラム再出発〉という青写真が描かれることになる。

これまでの WG の活動は、平成 26 年度、平成 27 年度、平成 28 年度の三つの期間に分けられる。各期のメンバーは以下のとおりである（氏名はあいうえお順、カッコ内は所属略号。リーダーには下線を付している）。共通教育コーディネーターが中心であるが、科目領域幹事の教員が希望して参加した期間や、前年度参加を理由に、コーディネーターでない教員に依頼をして参加をしてもらった期間もある。

第一期（平成 26 年度）：金子太郎（法）、佐藤慶太（大教）、品川大輔（経済）、鶴町徳昭（工）、時岡晴美（教育）、中谷博幸（教育）、藪添隆一（教育）

第二期（平成 27 年度）：石井知彦（工）、金子太郎（法）、佐藤慶太（大教）、品川大輔（経済）、鶴町徳昭（工）、時岡晴美（教育）、中谷博幸、中村丈洋（医）、西本佳代（大教）、朴恩芝（経済）、吉井匡（法）、山田佳裕（農）

第三期（平成 28 年度）：石井知彦（工）、斉藤和也（経済）、佐藤慶太（大教）、西本佳代（大教）、前原信夫（法）、丸浩一（工）、三宅岳史（教育）、山田佳裕（農）、山本慎一（法）、横平政直（医）

WG では、定期的集まって議論を行ったほか、先進事例に学ぶべく、新潟大学、琉球大学、島根大学への訪問調査も行った。以下、調査および議論の成果についてまとめる。

4-1. 調査

WGでは議論をすすめながら、その都度必要な情報を入手するという考え方のもとで、訪問調査を行った。まず第一期には、全国的にも有名な副専攻制の先進事例である新潟大学に訪問し、この制度を創るにあたっての基本的な点を学んだ。第二期では、学問分野別、テーマ別という二つのタイプのユニットを開設することが決まっていたこと、テーマ別では、香川大学の特徴を生かした内容が望ましいのではないか、という意見がWG内で出てきたため、「琉球学」という副専攻を開設している琉球大学への調査が決まった。第三期では、すでに14単位程度で一つのユニットを体系化するという方向性が定まりつつあったため、同程度の単位数で、しかも全学共通教育を活用した副専攻制の取組がある島根大学へ訪問した。三大学の副専攻制の基本情報は下表のとおりである。

表1 調査を行った大学における副専攻制の実施状況

大学名 (開始年度)	学部 (学生数)	設置の目的	副専攻の数と 種類	要件単位 単位の扱い	修了者の 割合
新潟大学 (H16)	人文/ 教育/ 法/経済/ 理/医/ 歯/農/工 (12527)	体系化された 複線的履修に よる教育効果 の増大	22 課題別副専攻 (15:メディア アリテラシー、 GISリテラシー etc.) 24と分野 別副専攻(7: 法学、政治学 etc.)	24 卒業時に修了単位数 の合計が卒業要件単 位数+12単位以上、 GPA2.5以上が修了 要件	3%程度 (入学時には10%程 度履修を希 望して いる。
琉球大学 (H20)	法文 環境産業科学 教育 理/医 工/農 (8222)	学生の複眼的 な思考力、総 合的な理解力 の育成	3 日本語教育副専攻 総合環境学副専攻 琉球学副専攻	日本語 26 総合環境学 24 琉球学 22 琉球学副専攻は修了 レポートを提出。	1%程度
島根大学 (H25)	法文 教育 人間科学 医 総合理工 生物資源科学 (6122)	学生自身によ る学びの設計 (「学びのセル フプロデュース」 を手助け して、履修の 可能性を可視 化	5 英語高度化 中国語実用化 環境教育 ジオパーク学 (16単位) Ruby・OSS履 修(8単位)	Ruby・OSS履修は 8、それ以外は16	修了者の データな し、 登録者の 割合は4% 程度。

これらの大学の調査からわかったことだが、こういった取組をスムーズに動かすためには、いわばトップダウン方式による進め方が必要である。副専攻の取組には教員の協力が不可欠であるし、また、学生が履修しやすい仕組みを作るには、ある程度の時間割の組み換えや卒業要件の調整などが必要になる場合がある。そのため、一定の強制力をもつ、全学をカバーする呼びかけが欠かせない。新潟大学の場合、教育資源の全学共通化(科目区分(「教養科目」/「専門科目」)を撤廃したり、昼休みの時間帯にオナーズ・タイム(副

専攻入門科目(1単位)のための時間帯)を設けたり、といった取組を全学的に行っている(後者のために、1時限の開始が全学的に早められている!)。副専攻制の成功には、執行部がこめる力の度合いが、取組の成功に大きく関係していることが、調査によって身にしみて理解された。

また、要件単位数について、大学ごとに違いがあり、取組の真の狙いがどこにあるのか、ということを考えて設定する必要がある、ということも調査で学んだ。たとえば、島根大学には8単位の副専攻があるが、その意図は「とにかく学びのきっかけをつかんでほしい、という狙い。気軽な気持ちで登録してほしい」ということであった。この場合、修了者の割合が伸びなくても、目的は達成されているともいえる。何をもって目的達成とみなすか、という点も明確にしておく必要がある。

最後に、調査に伺ったどの大学でも、副専攻制が就職活動などに役立つということはない、学びそれ自体がインセンティブとなるという意見が聞かれたことを記しておきたい。開設する以上、なるべく多くの学生に登録してもらうことが望ましいが、メリットとして即効性のあるものを提示することは難しい。専門分野以外の研究ができる、ということ、どれぐらい魅力的なものとして示せるか、この点が重要になる。

4-2. 議論の内容とその成果

(1) 第一期 WG の議論とその成果

教育戦略室から課された検討課題の中心は、香川大学生が学問基礎科目のスタンダードである「広範な人文・社会・自然に関する知識」を獲得するため、「偏らない幅広い履修を担保するにはどうしたらよいか」という点にあった。第一期のWGでは、この「偏らない幅広い知識」とは何を意味するのか、いろいろな科目を履修する、ということか、あるいは、例えば工学部の学生が、哲学の授業をいくつか履修して哲学という一つの、自分の専門とは異なる学問領域で「幅広い知識」を身につけるということか——この問いから議論が始まった。これとの関連で、これまで香川大学では教養学部のサブメジャー構想や、副専攻制構想という形で、後者の方向を進むことが計画されていたという紹介が行われ、結局、「幅広い知識の習得のためには、まとまり(体系性)が必要である」という考えがWGの共通了解となり、既存の計画があるならば、それに基づいて学問基礎科目に副専攻的な仕組みを導入できないか検討してはどうか、ということになった。

副専攻的な仕組みを取り入れることは、香川大学の教育資源の有効活用につながる、という意見もWGでは提示された。たとえば、哲学・倫理学科目領域の教員は4名いるが、2名が教育学部、1名が経済学部、1名が大学教育開発センター(当時)の所属である。これらの教員の担当授業をまとめて可視化すると、人文系の学部が存在しない香川大学でも、一定の哲学の学びが可能になる。このように学生にとっては必ずしも可視化されていない教員のネットワークを顕在化させて、学生の学びの可能性を開く、という意義が、副専攻計画にはある、ということである。

第一期の議論の成果は、平成 27 年 3 月 16 日付で提出された「学問基礎科目に関する WG」答申として提出された。副専攻計画にかかわる部分は以下のとおりである（詳細は、石井知彦ほか（2015）を参照。以下は答申の内容を簡略化したもの）。

- (a) 学部開設科目において、他学部生の履修を認める仕組みを作る。
- (b) 香川大学すべての授業を対象として、特定分野やテーマの下にまとめられる科目を、整理する。
- (c) (b) に基づいて、複数の科目のまとまりからなる教育プログラム（以下「ユニット」とする）を作り、学生が特定分野、特定のテーマを体系的に履修できるようにする。これを副専攻として、制度をつくる。特定分野のユニット（例えば哲学・倫理学）の場合、学問基礎科目をその基礎に据える。テーマ別のユニットも考えられる
- (d) ユニットにもよるが、特定の学問分野のユニットの場合、当該科目領域に所属する教員が、修了演習を行い、それを踏まえて副専攻修了認定を行うようにする。例えば、教員とのやり取りを踏まえて、一定量のレポートを執筆するという形が想定される。そのほか文献講読を修了要件に含める可能性がある。
- (e) 副専攻修了認定を受けた学生に対しては、香川大学が認定証書を発行するか、卒業証書にその旨を記載する。

このほか上記の答申では、副専攻のために取得した単位を卒業要件単位としてカウントできることが望ましい、という提案も行った。他大学の事例を調べてみると、副専攻のために取得した単位が卒業要件に含まれないような仕組みのもとでは、副専攻修了者が少なくなる傾向にあるからである。

(2) 第二期、第三期 WG の議論とその成果

第二期、第三期の WG では、上記の答申を制度案へと具体化していく作業が行われた。以下、WG での議論の結果内容を列挙する。

- ・修了要件単位数は、修了演習を 2 単位とし、これ以外に 12 単位を取得することとする（計 14 単位）。この方針は仮決定であるが、プログラムの規模を検討する上での基準とする。ここで 14 単位はあくまでも最小値であり、プログラムの分野特性によって柔軟に変更させる。
- ・修了演習は、高度教養教育科目に位置づけられるもので、内容は、担当教員の個別指導（二週間に一度、一ヶ月に一度 etc.）。修了認定は、ユニットに所属する複数の教員によって行われる。また、教員が修了演習を担当した場合、その学生は、教員評価の「卒論指導の学生数」にカウントすることとする。
- ・「副専攻」という名称は——単位数だけとってみても——検討しているプログラムに必ずしもそぐわない。そこで、香川大学における副専攻制を「ネクストプログラム」の名称で呼ぶ。これは「分野別」と「テーマ別」の二種類のユニットから構成される。従来のネク

ストプログラムは、「テーマ別」に分類される。

- ・設置するユニットとしては、人文、社会、自然のそれぞれ2つ程度が望ましい（第二期では、「哲学・倫理学」（これは第一期から作成済）³⁾、「ドイツ語／ドイツ文化」の案が作成された。第三期では「応用生物科学」の案が作成されたほか、理系で1ユニット、文系で2ユニットの検討が進められている）。
- ・実施を通して、学部の垣根を超えた教員間のネットワークを構築する。
- ・1年次からだけではなく、2年次以降でもネクストプログラムを受講できるようにする。

なお、上述のように履修学生数を増やすためには、副専攻のために取得した単位を卒業要件単位としてカウントできることが望ましいが、現在、全学教務委員会において行われている他学部履修に関する議論の結果を待つのではなく、最初に副専攻制の議論を固めてから、各学部とも、それにあわせて卒業要件単位の変更を議論する、というやり方を提案することとなった。

5. おわりに

新生ネクストプログラムは、早ければ平成30年度からスタートするが、実現までにクリアしなければならない課題があることも事実である。できるだけ早いクリアを願いつつ、最後にその課題に言及しておきたい。

まず、これまでも何度か触れたが、新生ネクストプログラムで一定数の学生登録を確保するためには、副専攻のために取得した単位を卒業要件単位としてカウントできるような仕組みが整備されている必要がある。そのために各学部一斉に卒業要件の見直しを行うことが望ましいので、全学的な議論の上で方針化されたでの改革要請が必要になるだろう。もしこの変更がなされないまま新生ネクストプログラムがスタートすれば、履修者の数が伸びないのは火を見るより明らかである。大学の執行部が熱をもって要請を行うような方向性をいかに整えるか。新生ネクストプログラムの未来はこの点にかかっているといつてよい。

第二に、現在、特に人文系の教員補充が十分に行われていない、という問題がある。新生ネクストプログラムの分野別ユニットは、教養学部構想をベースにしているが、当時（平成23年度）在籍した教員の多くが退職、転出しており、教養学部構想におけるサブメジャーを分野別ユニットへとそのまま移行させることは不可能であった。状況は大きく変わった。「隔世の感」という言葉を使いたくなるほどである。同じように、現在ユニットを組むことが可能な分野でも、数年後にはユニットを継続していくことが難しくなる可能性が高い。こういった特別なプログラムの恐ろしいところは、ひとたび開設したら、学生との約束を果たすために一定期間継続しなければならない点にある。継続はするものの、教員補充がなされないということになれば、担当する教員にかかる負荷が過剰となることは言うまで

もない。

卒業要件単位の問題にせよ、教員補充の問題にせよ、現場の教員だけで克服できる問題ではない。企画に携わる WG と執行部との連携を一層強化して課題を克服していく必要があるということを強調して、結びとしたい。

謝辞

ネクストプログラム成立経緯に関する部分では、修学支援グループの澤井直樹氏にご協力いただきました。記して感謝の意を表します。

注

- 1) 以下の URL を参照。「ネクストプログラムについて」
<http://www.kagawa-u.ac.jp/research/education/10373/>
- 2) 教養学部構想については、正式に刊行された資料は存在しないので、2011年に発行された内部文書（教養学部設置準備委員会学務専門員会『香川大学教養学部構想』）に依拠した。
- 3) 次々頁「哲学・倫理学ユニット」のカリキュラムマップを参照。

参考文献

- 石井知彦ほか（2015）「全学共通新カリキュラムの検証 —教育戦略室からの諮問に対する答申—」、香川大学教育基盤センター編『香川大学教育研究』第12号、1－60頁。
- 文部科学省（2005）「我が国の高等教育の将来像（答申）」用語解説
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1335601.htm
〈2016年11月18日アクセス〉
- 文部科学省（2008a）「学士課程教育の構築に向けて（答申）」
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2008/12/26/1217067_001.pdf 〈2016年11月18日アクセス〉
- 文部科学省（2008b）「大学における教育内容等の改革状況について（平成20年度）」
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/__icsFiles/afieldfile/2010/05/26/1294057_1_1.pdf 〈2016年11月18日アクセス〉
- 文部科学省（2015）「平成25年度の大学における教育内容等の改革状況について（概要）」
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/__icsFiles/afieldfile/2016/05/12/1361916_1.pdf 〈2016年11月18日アクセス〉
- 田中正弘（2011）「よりよい副専攻制度の探究—国立大学への訪問調査に基づく提案—」『21世紀教育フォーラム』第6号、1－11頁。

